

1. 障害福祉サービス意向調査結果(概要)

＜調査結果の傾向＞

- 日常生活の主な介助者は「父・母」、「配偶者」、「子ども」が約 6 割で、主な介助者のほかに日常的に介助できる人はいない人が 4 割を超える。
- 外出する上で 4 割弱の人に妨げがあり、電車やバスを使っての移動や、道路や駅などの利用に不便を感じている人がそれぞれ 4 割を超える。
- 職場の環境や障害者施策において充実してほしい施策は「障害への理解の促進」が多い。
- 施設入所期間が長期化するにつれて、地域での生活より入所施設でそのまま生活し続けることを望む傾向にある。
- 児童発達支援、放課後等デイサービスを知っている人はいずれも 8 割強となっている。

(1)障害者調査

身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している区民、及び難病等により障害福祉サービスを利用する区民。ただし、障害者入所支援の利用者を除く。

＜調査標本数 1,500 人、有効回収数 645 人、回収率 43.0%＞

項目	設問	調査結果(概要)
2. 住まいについて		
	2.1. 住居形態	住居形態は「持ち家」が5割台半ばにあり、減少傾向
	2.2. 住宅で困っていることの有無	住宅で困っていることが「ある」人が3割強
	2.2.1. 住宅で困っていること	住宅で困っていることは「部屋が狭い」が4割強
	2.3. 将来、生活したいところ	将来も「今の住宅に引き続き暮らしたい」はいずれの手帳所持者においても最も高い
	2.4. 災害への不安の有無	災害への不安が「ある」人は身体障害者手帳所持者(重度)と愛の手帳所持者でいずれも7割強
	2.4.1. 災害に関して不安を感じていること	災害時の不安は「避難場所への移動ができるかどうか」と「避難所等に必要な設備、食糧、医薬品等があるかどうか」が5割半ば
3. 日常生活の介護や支援について		
	3.1. 日常生活での介助の必要性の有無	介助が必要な人は愛の手帳所持者で7割台半ば
	3.1.1. 日常生活で介助を必要とすること	日常生活で介助が必要なことは「日常の買い物」「掃除・片付け」「外出」が6割強
	3.3. 平日の日中の過ごし方	平日の日中の主な過ごし方は「自宅で過ごしている」が4割強

4. 外出状況について	
4.1. 外出の頻度	外出の頻度は「ほとんど毎日」が愛の手帳所持者で特に高い
4.2. 外出の主な目的	外出の主な目的は「買物」が5割強
4.4. 外出の際の主な交通手段	外出の際の主な交通手段は「電車・地下鉄」が最も高い
5. 働くことについて	
5.1. 就労による定期的な収入の有無	就業による定期的な収入がある人は、生産年齢人口でみると、身体障害者手帳所持者（軽度）が6割台半ば
5.1.1. 現在の就労形態	就労形態は、身体障害者手帳所持者では「常勤の会社員、公務員、団体職員」、愛の手帳所持者では「作業所に通所」など所持手帳により違いがみられる
5.1.2. 仕事を見つけた方法	仕事を見つけた方法は愛の手帳所持者では「学校の紹介」が高い
5.1.3. 仕事や職場への不安や不満の有無	仕事や職場への不安や不満は、いずれの就労形態においても「ない」が半数を超えている
5.1.3.1. 仕事や職場への不安や不満	仕事や職場への不安や不満は「収入が少ない」が最も高い
6. 健康福祉サービスについて	
6.1. 相談サービスの利用有無	相談サービスの利用は精神障害者保健福祉手帳所持者では「ある」が4割強
6.1.1. 利用した相談サービス	利用した相談サービスは「区役所での相談」と「すこやか福祉センターでの相談」が約5割
6.2.1. 障害福祉サービスの利用状況	障害福祉サービスの利用は全体的に少ないが、「移動支援」と「相談支援」が1割強
6.2.2. 障害福祉サービスの利用意向	今後利用したい障害福祉サービスは「相談支援」が4割台半ば
6.2.3. サービス等利用計画について不満に思うこと	現在サービスを利用している人のサービス等利用計画について不満に思うことは、「希望するサービスが利用できない」と「サービスの利用回数や時間が少ない」が1割台半ば
6.2.4. 障害福祉サービスを利用していない理由	障害福祉サービスを利用していない理由は「自力で生活できるから」が約6割
6.3. 障害者に対する理解	障害者に対する理解は「<進んでいる>」が3割強
6.5. 障害者差別解消法の認知度	障害者差別解消法を「知らない」が6割強
6.6. 障害を理由に、差別的な対応を受けたこと	障害を理由に、差別的な対応を受けたことについて「職場、学校、地域の人などに、障害のことで嫌がらせを受けた」が最も高い

(2)施設入所者調査

身体障害者手帳、愛の手帳を所持している障害者のうち、障害者入所支援を利用している中野区の給付対象者。 <調査標本数 187 人、有効回収数 145 人、回収率 77.5%>

項目	設問	調査結果(概要)
2. 入所について		
	2.1. 入所年数	施設入所の年数は「10年以上」が6割弱
	2.2. 入所理由	施設への入所理由は「介助者が高齢などの理由で在宅での生活が困難になったため」が最も高い
	2.3. 施設の場所	施設の場所は「東京都」が最も高い
3. 今後の生活について		
	3.1. 生活したい場所	今後、生活したい場所は「現在のように、入所施設で暮らしたい」が5割強
	3.2. 施設退所後の生活	施設退所後の生活は「家族やヘルパー、支援員などから介助(介護)を受けて生活したい」が5割台半ば
	3.2.1. 施設退所後に住みたい場所	施設退所後に住みたい場所は、愛の手帳所持者では「中野区内に住みたい」、身体障害者手帳所持者では「特に場所はこだわらない」が最も高い

(3)発達支援等調査

0歳から18歳までの発達支援の対象児童及び身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳を所持している児童。 <調査標本数 650 人、有効回収数 287 人、回収率 44.2%>

項目	設問	調査結果(概要)
2. 医療的ケア等について		
	2.1. 医療的ケアの必要性	医療的ケアの必要性は、身体障害者手帳所持者で「必要である」が高くなっている
	2.1.1. 医療的ケアの内容	日常的に必要な医療的ケアは「与薬」が最も高い
	2.1.2. 身体能力について	身体能力については「座位可」が最も高い
	2.1.3. 知的能力について	知的能力については「自分の名前が分かる」が7割強
	2.2. サービス等の利用状況	サービス等の利用状況は「児童発達支援」が3割台半ば
	2.2.1. これまで利用できなかったサービス等の有無	これまで利用できなかったサービス等は「ない」が7割強
	2.2.2. 利用できなかったサービス等	利用できなかったサービス等は「幼稚園」が2割台半ば

3. 児童福祉法のサービスについて	
3.2. 児童発達支援の利用の有無	5歳以下の児童で児童発達支援を「利用している」は9割台半ば
3.2.1. 利用している児童発達支援事業所	利用している児童発達支援事業所は「1か所」と「2か所」の利用が全体の9割以上
3.2.2. 児童発達支援事業所に通う日数	児童発達支援事業所に通う日数は「月に2、3日」が2割台半ば
3.2.3. 児童発達支援を希望する利用日数	児童発達支援を希望する利用日数は「週に2日」と「週に5日」がいずれも2割強
3.6. 放課後等デイサービスの利用状況	6歳以上では放課後等デイサービスを「利用している」が4割台半ば
3.6.1. 利用している放課後等デイサービス事業所	現在利用している放課後等デイサービス事業所は「1か所」が7割台半ば
3.6.2. 放課後等デイサービス事業所に通う日数	放課後等デイサービス事業所に通う日数は「週に1日」と「週に2日」を合わせて約5割
3.6.3. 放課後等デイサービスを希望する利用日数	放課後等デイサービスの希望利用日数は「週に5日」が3割強
3.8. 保育所等訪問支援の認知度	保育所等訪問支援を「知っている」人は約7割
3.9. 保育所等訪問支援の利用意向	保育所等訪問支援を今後「利用したい」人は5歳以下で約8割
3.9.1. 保育所等訪問支援の希望利用日数	保育所等訪問支援の希望利用日数は「月に1日」が4割台半ば
3.10. 障害児相談支援の認知度	障害児相談支援を「知っている」人は7割強
3.11. 障害児相談支援(障害児相談支援事業所)の利用の有無	障害児相談支援(障害児相談支援事業所)を利用したことが「ある」人は5割強
3.12. 障害児相談支援事業所の利用希望	利用を希望する障害児相談支援事業所は「すこやか障害者相談支援事業所」が約4割
3.13. 障害児相談支援の利用意向	障害児相談支援を今後「利用したい」人は7割強
3.14. 障害児に対する地域の理解	障害児に対する地域の理解は「<進んでいない」が全体の約半数
3.15. 充実してほしい施策	充実してほしい施策は「利用できるサービスについての広報・周知」が5割台半ば

2. 健康福祉に関する意識調査結果(概要)

<調査結果の傾向>

- 地域活動への参加状況は依然として低い傾向にある。
- 「健康」、「どちらかといえば健康」と感じている人は8割弱となっている。
- 認知症の症状について知っている人は7割台半ばだが、そのうち対応方法についてもよく知っている人は2割弱となっている。
- 8割の人が健康診断を受けており、前回の結果と比較し健康状態を確かめる人が多い。受診していない人の3割は「費用がかかるから」と回答している。
- 長期療養の際、「可能な限り自宅や実家で過ごしたい」と「医療機関や施設に入院・入所したい」がいずれも4割弱。入院・入所を希望する理由は「家族に負担をかけるから」が7割。
- 障害者差別解消法について知っている人が3割弱で、インターネット、新聞、テレビなどを通じて知った人が多い。

(1)健康福祉に関する意識調査

20歳以上の区民 <調査標本数 3,000人、有効回収数 1,078人、回収率 35.9%>

項目	設問	調査結果(概要)
1. 地域活動について		
	1.1. 地域の活動への参加	地域活動へは「参加していない」人が約7割となっており、参加している地域活動の中では、「町内会・自治会の活動」が最も高い
	1.3. 近隣同士の見守り・支えあい活動の必要性	近隣同士の見守り・支えあい活動は「必要だと思う」が7割台前半
	1.3.1. 必要だと思う見守り・支えあい活動	必要な活動は「日常的な声かけ」が6割台半ば
	1.3.2. 見守り・支えあい活動の実施状況	見守り・支えあい活動を「これからしてみたい」人が3割台前半
	1.3.3. 見守り・支えあい活動をしていない理由	現在活動していない理由は「時間的な問題」が半数近い
	1.3.5. 地域の子どもに対する見守り・支えあい活動の有無	地域の子どもに対する見守り・支えあい活動を「特に何もしていない」人が約7割
	1.4. 地域住民同士が交流する「場づくり」の状況	交流の場づくりが「できていない」が7割弱
	1.5. 街で困っている人の手助けをしたことの有無	街で困っている人の手助けをしたことが「ある」が4割台半ば
	1.5.1. 手助けをした人	手助けした相手は「高齢者」が8割弱

	1.5.2. 行った手助け	行った手助けは「道を教えた」と「乗り物等で席を譲った」がいずれも約5割
	1.6. 障害のある人とない人が共に地域社会で暮らしていくために重要な行政施策	障害のある人とない人が共に地域社会で暮らしていくために重要な行政施策は「障害のある人に配慮した公共建築物や公共住宅、交通機関の改善・整備」が3割台前半
	1.7. 民生委員の活動の認知度	民生委員を<知っている>は50歳代以上で8割強
	1.8. 高齢者会館の利用状況	60歳以上の人で、高齢者会館を<利用している>は約1割
	1.8.1. 高齢者会館を利用していない理由	60歳以上の人で、高齢者会館を利用していない理由は「行く必要を感じないから」が5割台半ば
2. 医療・健康について		
	2.1. 健康状態	「健康である」と感じる人は年代が上がるにつれ減少
	2.2. 健康増進のための運動習慣	1回30分以上の運動を週1～2回以上<行っている>割合が最も高いのは70歳代
	2.2.1. 運動・スポーツを続けている期間	運動を行っている人は「1年以上継続している」が7割台前半
	2.2.2. 運動・スポーツを行う場所	運動を行っている人の30歳～60歳代では「民間スポーツクラブ」が1位
	2.2.3. 運動・スポーツを行わない理由	運動を行っていない理由は「時間がないから」が最も高い
	2.3. 区のスポーツ施策や区立のスポーツ施設に望むこと	区のスポーツ施策等に望むことは「身近でできるよう、施設数の増加」が4割弱
	2.4. 積極的に体を動かすことを心がけているか	積極的に体を動かすことを心がけているのは70歳代が最も高く約8割
	2.5. 東京 2020 オリンピック・パラリンピックに対して、どのような形で関わりたいか	東京 2020 オリンピック・パラリンピックは「テレビ等を通じて大会を観戦・応援したい」人が約6割
	2.6. パラリンピックや障害者スポーツを理解し広めるために区が重点的に行うべきこと	パラリンピックや障害者スポーツを理解し広めるために区が重点的に行うべきことは「区報やホームページ等に障害者スポーツを紹介するなど、普及・宣伝活動」が半数
	2.7. スポーツ・ボランティア活動として関心のある内容	スポーツ・ボランティア活動で関心があるのは「区内スポーツイベント等の一般ボランティア(案内・受付・運搬など)」が約3割
	2.8. 食生活で心がけていること	食生活で心がけていることは「朝食を毎朝欠かさず食べる」が6割台半ば
	2.10. かかりつけの診療所の有無	かかりつけの診療所を<決めている>は4割半ばで、年代が上がるにつれ増加傾向

2.11. かかりつけの歯科診療所の有無	かかりつけの歯科診療所を<決めている>人が約7割
2.12. 地域の救急医療体制が整っているか	地域の救急医療体制は<整っている>と思う人が7割台半ば
2.13. 医療・介護サービスや見守り環境の状況	医療・介護サービスや地域の見守り等の環境が<整っている>と思う人が4割台半ば
2.15. 「摂食・えん下障害」の認知度	「摂食・えん下障害」の認知度は80歳以上が最も高く4割台半ば
2.16. 自身や家族がうつ病になった際の相談先	うつ病になった際は「精神科等の専門医療機関に相談(受診)する」が6割強
2.17. 感染症の予防で心がけていること	感染症の予防では「感染症の流行時には手洗い・うがいをしよう心がけている」が7割台半ば
2.18. 栄養成分表示の参考	栄養成分表示は「全く参考にしていない」が4割弱
3. 制度等について	
3.2. 障害者差別の解消について、中野区が特に力を入れるべきこと	障害者差別解消のため中野区が特に力を入れるべきことは「区民向けの啓発活動」が5割台半ば
3.3. 介護保険制度のしくみについての認知度	介護保険制度のしくみについて<知っている>人が約3割
3.4. 認知症についての理解度	認知症の症状について<知っている>人は7割台半ばだが、そのうち対応方法についてもよく知っている人は2割弱
3.5. 「成年後見制度」の認知度	「成年後見制度」という言葉やしくみを<知っている>人が4割弱
4. 相談窓口について	
4.1. 健康福祉の相談窓口の身近さ	身近に感じる相談機関を年代別にみると、20歳～30歳代では「すこやか福祉センター」、40歳代と60歳～70歳代で「区民活動センター」、50歳代と80歳以上で「地域包括支援センター」となっている
4.2. 犯罪被害者に対する相談窓口の認知度	犯罪被害者やその家族に対する相談窓口があることを<知っている>人が3割台半ば